

クローズアップ



会見する植田和男理事長(左)と有岡正樹理事長

がれき処理で提案 PFI協とライフサイクルマネジメント研

東日本大震災の復旧・復興の当面の課題の1つは、膨大ながれき(混合廃棄物)の処理だ。日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)と、社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会(有岡正樹理事長)は6日、東日本大震災のがれきを早期に処理するため、がれきを流動性のあるソイルモルタルで封じ込めて、現地で造成する堤や丘の基礎として利用することを提案した。併せてこの取

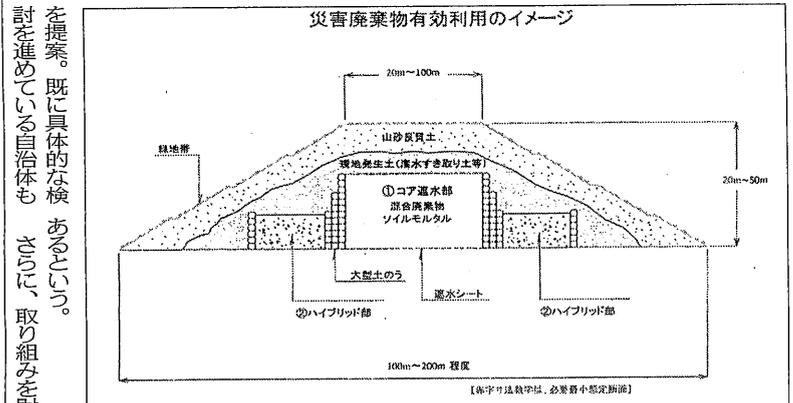
ソイルモルタルで固化した 地元「堤」「丘」の基礎に

り組みを推進する「がれき処理する」ことを提案。ソイルモルタルの原料に、津波の影響で海水をがれきの量によって決め、混在するがれきを一括し、これを基礎にして、丘や堤を造成する(図)。これらを取り組みに、現場の「がれき処理」は、さまざまな廃棄物が混在するがれきを一括し、これを基礎にして、丘や堤を造成する(図)。これらを取り組みに、現場の「がれき処理」は、さまざまな廃棄物が混在するがれきを一括し、これを基礎にして、丘や堤を造成する(図)。

運搬・処理などに多大な時間と費用がかかる。このため、セメントと水と土を混ぜた「ソイルモルタル」でがれきを固めて、これを基礎にして、丘や堤を造成する(図)。これらを取り組みに、現場の「がれき処理」は、さまざまな廃棄物が混在するがれきを一括し、これを基礎にして、丘や堤を造成する(図)。

塩害土壌の活用も配慮

がれきを現行法に基づいて処理すると、分別や塩害土壌の活用も配慮。塩害土壌の有効活用も配慮した。がれきからは有害物質を極力取り除いた上で、流動性の高い粘土質のソイルモルタルで空隙を充てんして止水。周囲を大型土のうと遮水シートで囲う。さらにその外側に、管理・運営も考えられる



源面で支援する手法としてPFI方式の活用と「日本復興ファンド」の創設を提案した。PFI方式により、民間資金を活用して行政の財政負担を平準化・軽減できる。併せて、ファンドにより、PFI事業に取り組み復興推進会社(SPC)を資金面で支援する。同ファンドは、ライフサイクルマネジメント研究会のアドバイスを受けてPFI協会が企画・立案。国内外の銀行・証券会社や、海外のインフラファンドから資金供与を得て組成する。植田理事長は、復興支援に対する国内外の意識の高さなどから、ファンドに対する協力ニーズは高いと見ている。